

平成 21 年度重要対象分野のワーキング・グループ候補案

◎ 海外広報、文化交流

【背景】

- ・ BBCのアンケート調査（平成 21 年 2 月）では、日本の国際的イメージは世界第 4 位
- ・ 海外における日本語学習者数が大きく増加（1990 年 98 万人→2006 年 298 万人）
- ・ ポップカルチャー等が引き付けた対日関心層の裾野の広がりに対し、先進国を中心に有識者層の対日関心が相対的に低下する「二極化現象」
- ・ 海外広報、文化交流等に係る予算は 150 億円弱（平成 20 年度）

【評価のねらい】

インターネットの普及等により、外交政策に及ぼす世論の影響力が増大しているとされる中、対象国の国民や世論に直接働きかけるパブリック・ディプロマシーの重要性が指摘されている。

国のイメージは、外交政策、経済力、輸出製品、歴史、文化等の様々な要因によって形成されることから、対日理解の促進、良好な対日イメージの維持向上のため、その形成要因について分析する。これを踏まえ、海外広報や文化交流事業がこれに的確に対応し、期待される効果をあげているかどうかについて検証する。

【関係府省】

外務省

◎ 犯罪の質的变化への対応

【背景】

- ・ 刑法犯認知件数は6年連続で減少（平成19年191万件）
- ・ 暴行犯、知能犯は増加傾向（平成14年及び20年対比で、暴行犯163%、知能犯117%）
- ・ 「治安に関する世論調査」（平成18年内閣府）では、国民の半数以上が、我が国を「治安がよく、安全で安心して暮らせる国だと思わない」と回答

【評価のねらい】

全体の治安状況が改善している中、国民の犯罪に対する不安感は依然として高いものとなっているが、この要因の一つに犯罪の質的な変化があるとの指摘がある。

このことから、犯罪の犯行時間帯、発生地域、加害者、被害者、手口等の変化について、その状況及び原因を分析し、関連施策がこれに的確に対応し、期待される効果をあげているかどうかを検証する。

【関係府省】

警察庁、法務省

◎ 中小企業の生産性の向上及び海外展開支援

【背景】

- ・ 金融危機による世界経済の減速で、中小企業の業況や資金繰りが、急速・大幅に悪化
- ・ 人口減少社会の下での経済成長に向けて中小企業の生産性の向上が必要。特にサービス業の低生産性が、経営資源の生産性の高い産業への移動を阻害するなど成長のボトルネック
- ・ 人口減少に伴う国内市場の飽和とアジア等の新興国市場の成長

【評価のねらい】

中小企業の生産性の向上を目指し、平成 19 年度から 3 年間に集中的に施策が実施されていることから、その効果を把握するとともに、期待される効果が発現していない場合にはその原因を究明する。

また、企業の規模を問わず、海外展開が成長の鍵を握るとされる中、経営資源に乏しい中小企業について、そのニーズを把握し、関連施策がこれに的確に対応し、期待される効果をあげているかどうかを検証する。

【関係府省】

経済産業省

◎ 介護保険の予防重視型システムへの転換等

【背景】

- ・ 介護給付費は高齢化のスピードを上回って増加（平成 20 年度の認定者数 451 万人。給付費 6.7 兆円）
- ・ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の入所待機者は 38 万人（重複申込みなどを除くと 10 万人）と推計

【評価のねらい】

介護保険制度の持続可能性、自立支援・在宅重視の観点により、平成 18 年度から「予防重視型システムへの転換」が図られている。これを踏まえ、介護予防事業等の効果に関する目標（注）の達成度合いを把握するとともに、達成度合いが低い場合にはその原因を究明する。

（注）第 3 期介護保険事業計画（平成 18 年度～20 年度）において、介護給付等対象サービスの量の見込みを定めるに当たり参酌する介護予防事業等の実施効果

また、介護給付の施設サービスについては、介護保険制度導入に伴う措置入所から入所契約への転換による需給ギャップやサービスの質の変化について検証し、期待される効果が発現していない場合にはその原因を究明する。

【関係府省】

厚生労働省

◎ 学力下位層の学力向上への取組及び教員養成

【背景】

- ・ P I S A 2000（O E C Dが実施する学習到達度調査）と同 2003 との比較で下位 25%層の学力が 40 ポイント低下（荻谷剛彦）。同 2006 では大きな変化なし。
- ・ 教員採用試験の競争倍率が低下傾向（公立小学校：平成 12 年度 12.5 倍が 17 年度には 4.5 倍）にある中、団塊世代の教員が大量退職

【評価のねらい】

学力下位層の一層の学力の低下は、世代を超えた格差の固定化につながりかねないと懸念されており、子どもの学力の底上げが求められている。

近年、基本的な生活習慣、基礎内容の反復学習と学力との関連性が指摘されるとともに、市町村・学校レベルにおける改善例が報告されていることから、これらを検証し、政策として取り込むことの適否を検討する。

また、教員養成大学の設置・収容定員への関与の廃止、大学・教育委員会への支援に伴う教員の需給ギャップや教員の質的变化について検証し、期待される効果が発現していない場合にはその原因を究明する。

【関係府省】

文部科学省

◎ 渋滞対策

【背景】

道路渋滞による時間損失は31.6億人時間、経済的損失は9.4兆円と推計。このほか、道路渋滞は交通事故や環境問題の要因

【評価のねらい】

渋滞対策として講じられている各種施策（注）やその組合せによる実施について、その費用と渋滞の解消度合いについて比較検証し、より効果的で効率的な施策を見極める。

また、渋滞対策のほか、道路のネットワーク形成や高速道路の料金設定等の要因が道路渋滞に及ぼす影響について検証する。

- （注）①交通容量を増加させるハード面の対策（交差点・合流地点の改良、道路拡幅、バイパス、踏切対策等）
- ②交通容量を増加させるソフト面の対策（信号機制御、違法駐車対策等）
- ③交通需要を調整する対策（時差出勤、パークアンドライド等の交通需要マネジメント）

【関係府省】

警察庁、国土交通省

◎ 地域資源を活用した地域経済の活性化

【背景】

多くの地方において人口が減少し、その結果、暮らしを支える施設の利用が不便になるなど、魅力が薄れ、さらに人口が減るという悪循環

【評価のねらい】

公共投資が減少する中、地域を活性化させるためには、域外から所得を獲得する自立的な産業・企業の形成が求められている。

これを踏まえ、様々な地域資源（産地の技術、地域の農林水産品、伝統文化等）を活用した企業活動への支援が行われていることから、その費用対効果について比較検証し、より効果的で効率的な施策を見極める。また、期待される効果が発現していない施策については、その原因を究明する。

【関係府省】

総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省